

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④)を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	推薦事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費実績額	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	効果
奈良県	御所市	29208	1	御所市電力・ガス・食料品等物価高騰重点支援給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6 の累計給付金額 R5 年度分の住民税非課税世帯 4245世帯×70千円 のうちR6 計画分 ④R5 年度分の住民税非課税世帯 (4245世帯)	-	R5.12	R6.5	19,040,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始することができた。 物価高が続く中で低所得世帯へ7万円の現金給付を行ったことで、対象者の生活を維持できた。	
奈良県	御所市	29208	2	御所市給付金・定額減税一体支援事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6 の累計給付金額 令和5 年度均等割のみ課税世帯 732世帯×100千円、令和 6 年度非課税化世帯 360世帯×100千円、令和 6 年度均等割のみ課税化世帯 194世帯×100千円、子どもも加算 758人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 7168人 (167690千円) のうちR6 計画分 事務費 12073千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1286世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(7168人)	-	R6.2	R7.3	212,885,090	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始することができた。 物価高が続く中で低所得世帯への10万円、子どもも加算および定額減税を補足する現金給付を行ったことで、対象世帯の生活を維持できた。	
奈良県	御所市	29208	7	御所市給付金・不足額一体支援事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6 の累計給付金額 令和 6 年度住民税均等割非課税世帯 5900世帯×30千円、子どもも加算 700人×20千円 のうちR6 計画分 事務費 11950千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5900世帯)	-	R7.3	R7.10	147,550,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始することができた。 物価高が続く中で低所得世帯の方々へ3万円現金給付(子どもも加算(2万円現金給付)を行ったことで、低所得の方々の生活を維持することができた。	
奈良県	御所市	29208	11	令和6年度御所市物価高騰対応子育て応援給付金事業 【物価高騰対策給付金】(こども加算への上乗せ)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の子育て生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金の上乗せ ③給付金額 R6年度分の子供加算児童 88人×30千円 ④R6年度分の子供加算世帯 (52世帯)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.8	R6.10	2,640,000	対象世帯に対して支給率100%	対象世帯に対して支給率100%達成。 物価高が続く中で低所得世帯への支援を独自で3万円の現金上乗せ給付を行ったことで、低所得者の子育て生活を維持できた。
奈良県	御所市	29208	12	令和 6 年度防犯カメラ設置補助金事業	①物価高騰の影響を受けた生活者を犯罪から守るため、地域の防犯活動を行う自治会に対して支援を行うことで、安全・安心な地域の構築を図る。 ②防犯カメラ設置補助金 ③補助金上限300千円 300千円×2自治会 260千円×1自治会 ④御所市内自治会	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.9	R7.3	860,000	交付対象自治会に対して支給率100%	交付対象となる自治会に対して支給率100%達成 防犯カメラ設置補助金を交付することで物価高騰の影響を受けた生活者を犯罪から守り、安全・安心な地域の構築を図ることができた。
奈良県	御所市	29208	13	令和6年度御所市基幹公共交通ネットワーク路線運行費補助金事業	①燃料費等の物価高騰による影響を受ける中、地域に不可欠な交通手段を確保、維持する公共交通事業者に対し人手不足対策、資金繰り支援、物価高騰による影響緩和として補助金を交付することで市民の交通手段を確保する。 ②路線バス運行維持に係る費用 ③補助金 10,526千円 ④特定事業者 公表ページ: https://www.city.gose.nara.jp/000004190.html	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.4	R7.3	10,526,897	支給率100%	支給率100%達成。 燃料費等の物価高騰による影響を受ける中、地域に不可欠な交通手段を確保、維持する特定事業者事業者に対し人手不足対策、資金繰り支援、物価高騰による影響緩和として補助金を交付することで市民の交通手段を確保することができた。